

証券コード：4750

DAISAN[®] Report

第40期中間のご報告書

2013年4月21日▶2013年10月20日

株式会社ダイサン

株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会 毎年7月
基準日 定時株主総会・期末配当……毎年4月20日
中間配当………毎年10月20日
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



DAISAN[®]は、 業界のリーディングカンパニーです。

1980年に「ビケ足場」を生み出してから、数々の“業界初”に取り組んできました。

日本初のクサビ式足場である 「ビケ足場」を開発

当時、住宅の工事で使われていた他の足場と比べ、施工の簡便性・機能性が飛躍的に向上し、現在ではクサビ式足場が住宅足場の主流となっています。

業界初の「設計・施工付の足場 レンタルサービス」を開始

設計・施工付の足場レンタルは、顧客メリットの大きさから好評をいただき、ビケ足場の認知度も急速に広がりました。このビジネスモデルは現在業界のスタンダードとなっています。

業界初のグループビジネスを展開

ビケ足場及び設計・施工付の足場レンタルの普及を目指し、「ビケ会」を発足。全国37社（2013年11月30日現在）の提携会社とともに、ビケ足場施工サービスのネットワークを構築し、施工技術や営業情報の共有を図り、業界での優位性を高めています。

業界初のBI(ブランドアイデンティティ)を導入

ビケ足場のブランドカラーを使った車両や作業服をビケ会グループ全体で使用し、お客様からも信頼をいただいております。

業界初の株式上場

企業として社会的信用の向上を図るため、2000年に大阪証券取引所市場第二部へ上場しました。（現在は、東京証券取引所市場第二部）

業界初のISO取得

顧客満足の品質を保证するために、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」認証を業界で初めて取得しました。

社内検定「ビケ足場施工」が 業界初の厚生労働省認定を取得

施工技術やマナーを向上し、より良いサービスを提供するために始めた社内検定制度が、厚生労働省の認定を取得。資格取得を促進し、全棟有資格者による足場施工サービスを提供しています。

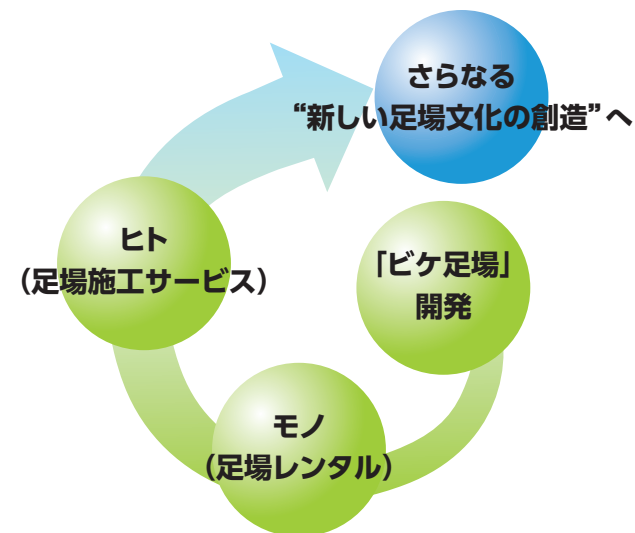


社会的責任を果たすため、リーディングカンパニーであり続けます。

“新しい足場文化を創造する”ことを企業理念として事業を行っており、現場の安全性向上が当社の社会的責任と位置付けていることにつながります。

これを実現するために、当社は「現場近隣までを含む第三者」「足場を使う人」「足場を施工する人」の3つの「安全」「安心」を確保するという観点で、足場に関する新しいサービス等を創造し続けています。これまでも業界をリードすることで、当社の創造した仕組みがデファクトスタンダードとなり、業界の安全性や品質を向上させてきました。

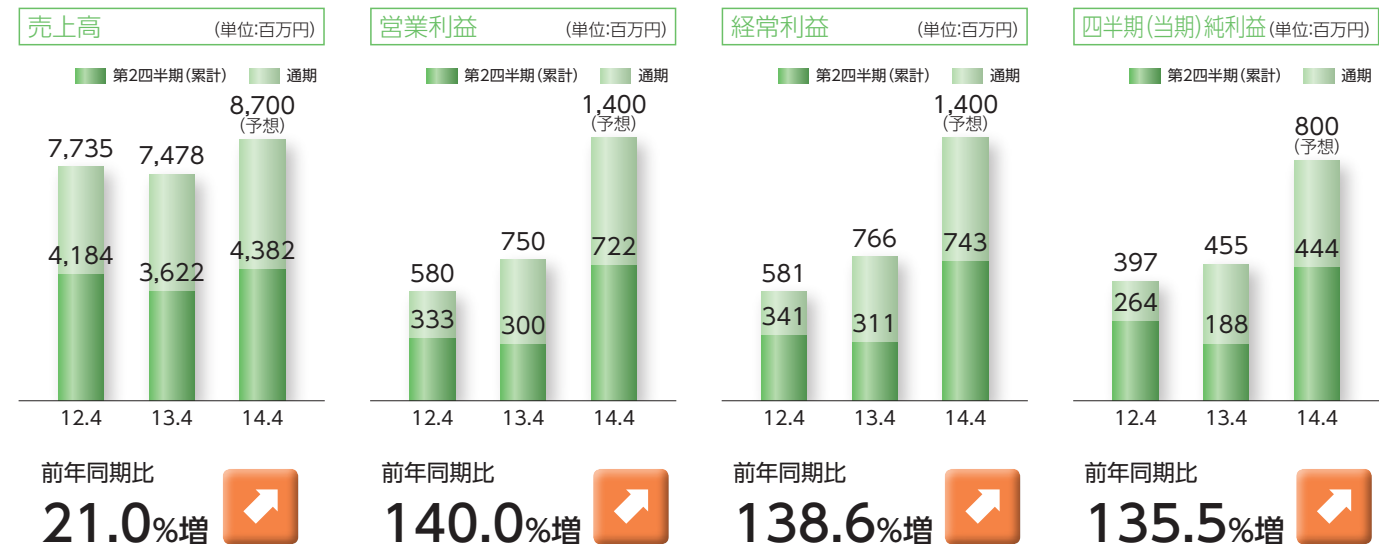
現在では、「足場レンタル」から「足場施工サービス」へと事業発想を切り替え、「安全」「安心」はもとより「感動」まで提供できる“新しい足場文化を創造”しており、今後も現場の安全性向上、業界の発展に貢献するためリーディングカンパニーであり続けます。



財務・業績面も安定しています。

自己資本比率約70%の安定経営

3期連続当期純利益が増益の見込み





市場環境の追い風と、利益重視の活動に取り組んだ結果、増収増益を達成しました。

● 第2四半期累計期間決算のポイントを教えてください。

売 上高が4,382百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益が722百万円（同140.0%増）の増収増益となりました。

事業別では、施工サービス事業は売上高が2,830百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益が806百万円（同24.3%増）と増収増益となりました。主要顧客である大手ハウスメーカー各社の好業績と、当社が前期から引き続き行っていた付加価値提案による営業活動の結果です。

また、製商品販売事業においても、売上高が1,491百万円（前年同期比63.6%増）、売上総利益が613百万円（同72.9%増）と大幅な増収増益を果たしました。建築市場が好調に推移しており、ビケ足場部材の販売が大きく伸長した結果です。

両事業とも収益性が向上しており、利益重視の経営活動が業績に反映されました。

代表取締役社長

三浦 基和

Profile

経歴 1949年生まれ
1974年当社入社
1982年より
当社代表取締役社長
趣味 登山

● 下半期の市場動向をどのように予測していますか？

住 宅取得においては、2013年9月末までに契約を終えた場合、現行税率が適用されるため、受注が集中し、ハウスメーカーでは多くの未着工物件を抱えています。それら工事の順次着工により、当事業年度中の施工サービス事業の受注量も引き続き堅調に推移すると考えます。なお、駆け込み需要後の反動が懸念されておりますが、現在の住宅市場の活況は、消費マインドの向上による部分も大きく、また住宅ローン減税の拡充や給付金等の住宅取得の政策もあり、極端な影響は無いと考えております。

製商品販売事業においても、市場の活況が落ち着きを見せるまでは好調が続くものと思われま。

● どのような理念で事業活動をされていますか？

“新 しい足場文化を創造する”ことで業界のリーディングカンパニーであり続けたいと考えております。これは当社の社会的責任でもあります。

メーカーとしての創業当時、建築現場では、十分な安全が確保されているとは言えない状況でした。ビケ足場を世に送り出して以来、当社は、ビケ足場の施工事業を展開し、業界に浸透させることで現場での事故削減、安全性を確保してきました。

次のステップでは安心を提供できるよう、制服の統一やマナーの徹底、株主上場など信頼性向上に取り組んできました。

現在は、サービス業として発想を切り替えたビケ足場施工サービス業を中核として「安全」「安心」「感動」を提供するよう、事業に取り組んでいます。

このように、当社が新しい足場文化を創造し、具現化することにより、業界をリードし、デファクトスタンダードとなっていくことで、業界全体の安全性や品質を向上させたいと考えております。

● 中期の方針を教えてください。

早 期の売上高100億円を目指しています。これには施工サービスの担い手である、施工スタッフの増強が必須要件となります。施工スタッフと理念を共有し、仕事の魅力や、やりがいを感じてもらい、育成していくことが課題と言えます。これらについても新しい足場文化の創造としてさまざまな取り組みを展開しています。

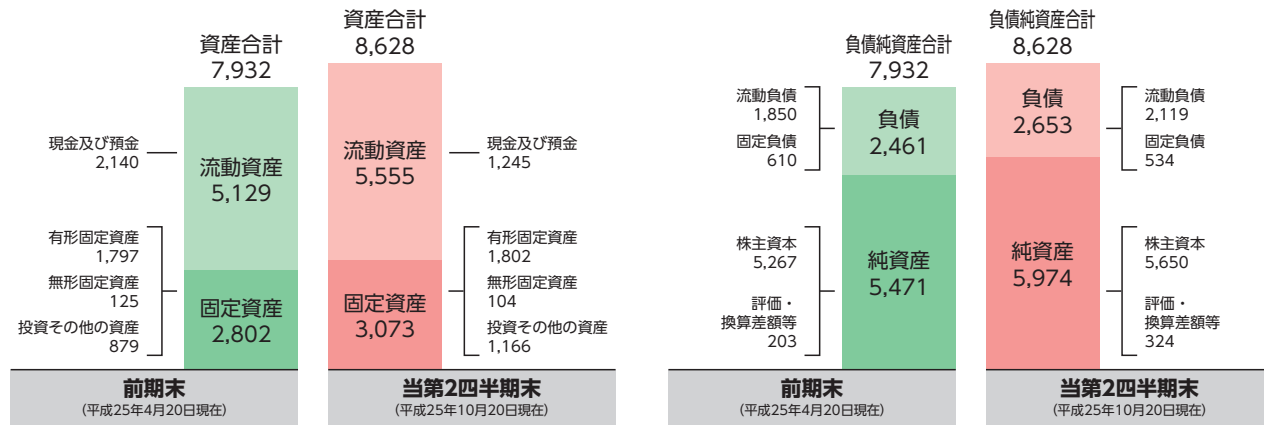
今後も、売上規模の拡大を果たし、適正利益を確保し、「ヒト」の育成に対して資源投入してまいります。

■ 通期の業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
8,700百万円	1,400百万円	1,400百万円	800百万円
前期比16.3%増	前期比86.6%増	前期比82.7%増	前期比75.7%増

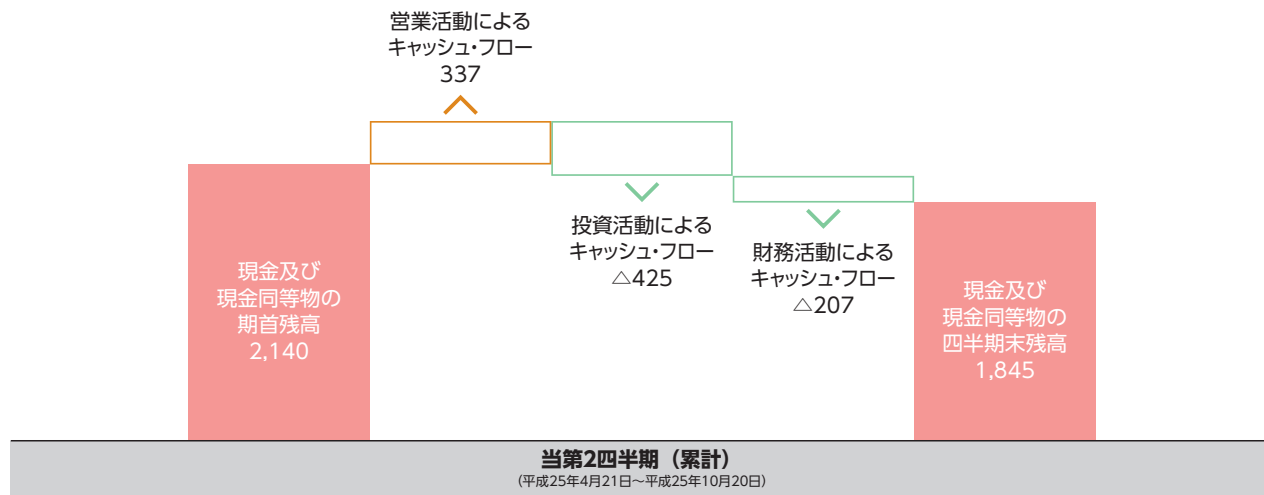
四半期貸借対照表の概要

(単位:百万円)



四半期キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



会社概要

(2013年10月20日現在)

商号 株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
 設立 昭和50(1975)年4月1日
 本社 大阪市中央区南本町2-6-12
 サンマリオンNBFタワー3階
 資本金 566,760,000円
 従業員数 316名(96名)
臨時雇用者の人員を()外数で記載しております。

役員構成

(2013年10月20日現在)

代表取締役社長 三浦基和 取締役 石川勝久
 専務取締役 藤田武敏 常勤監査役 森義明
 取締役 上村信太郎 監査役 斐薫
 取締役 岡光正範 監査役 石光仁
 取締役 木川守永

株式情報

(2013年10月20日現在)

発行可能株式総数 26,000,000株
 発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)
 株主数 1,217名
 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三浦基和	1,248,000	16.49
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	14.02
ダイサン取引先持株会社	588,600	7.78
有限会社和顔	424,000	5.60
大原春子	343,200	4.54
ダイサン従業員持株会	292,260	3.86
金沢昭枝	275,200	3.64
三浦民子	271,000	3.58
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.64
三浦宣子	128,000	1.69

(注)持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。

事業所所在地

(2013年10月20日現在)



株式情報

(2013年10月20日現在)

所有者別株式分布状況

